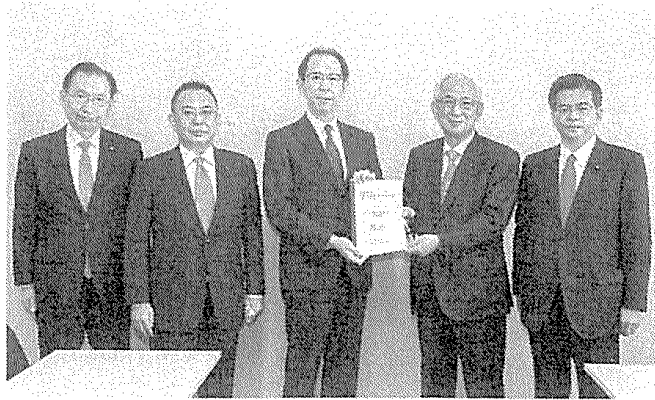


世界的な国際研究拠点へ 党加速化本部に内堀・福島知事



内堀知事(中央)から要望を受ける井上本部長(右隣)ら=11日 衆院第2議員会館

公明党東日本大震災復興加速化本部の井上義久本部長(副代表)らは11日、衆院第2議員会館で福島県の内堀雅雄知事と会い、来年3月で10年の節目となる震

災と原発事故からの復興・創生への要望を受けた。内堀知事は「公明党は被災者に寄り添う『人間の復興』を常に実践している」と強調。重点要望として、

新産業創出と人材育成の司令塔となる「国際教育研究拠点」の新設を巡り、世界に適用する水準で整備するよう求めたほか、復興庁所管の国立研究開発法人にと訴えた。

福島第1原発の処理水の取り扱いに関しては、対応

方針を慎重に検討するよう要請。「県民や国民の理解が深まるよう、正確な情報発信に取り組むとともに、具体的な風評対策を示してもらいたい」と求めた。

井上本部長は「政府・与党で連携を取ってしっかりと取り組む」と述べた。